

【表紙】

【提出書類】 訂正有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2021年9月16日

【発行者名】 S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 彦田 祥一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 岡田 光弘

【電話番号】 03-6229-0863

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】 S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
< 資産成長コース >
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
< 年3%定率払出しコース >
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
< 年5%定率払出しコース >
S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）
< 年7%定率払出しコース >

【届出の対象とした募集（売
出）内国投資信託受益証券の
金額】 各ファンドにつき、上限1兆円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出したことに伴い、2021年3月16日付をもって提出した有価証券届出書（2021年6月4日提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」という。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正箇所及び訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書が訂正されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

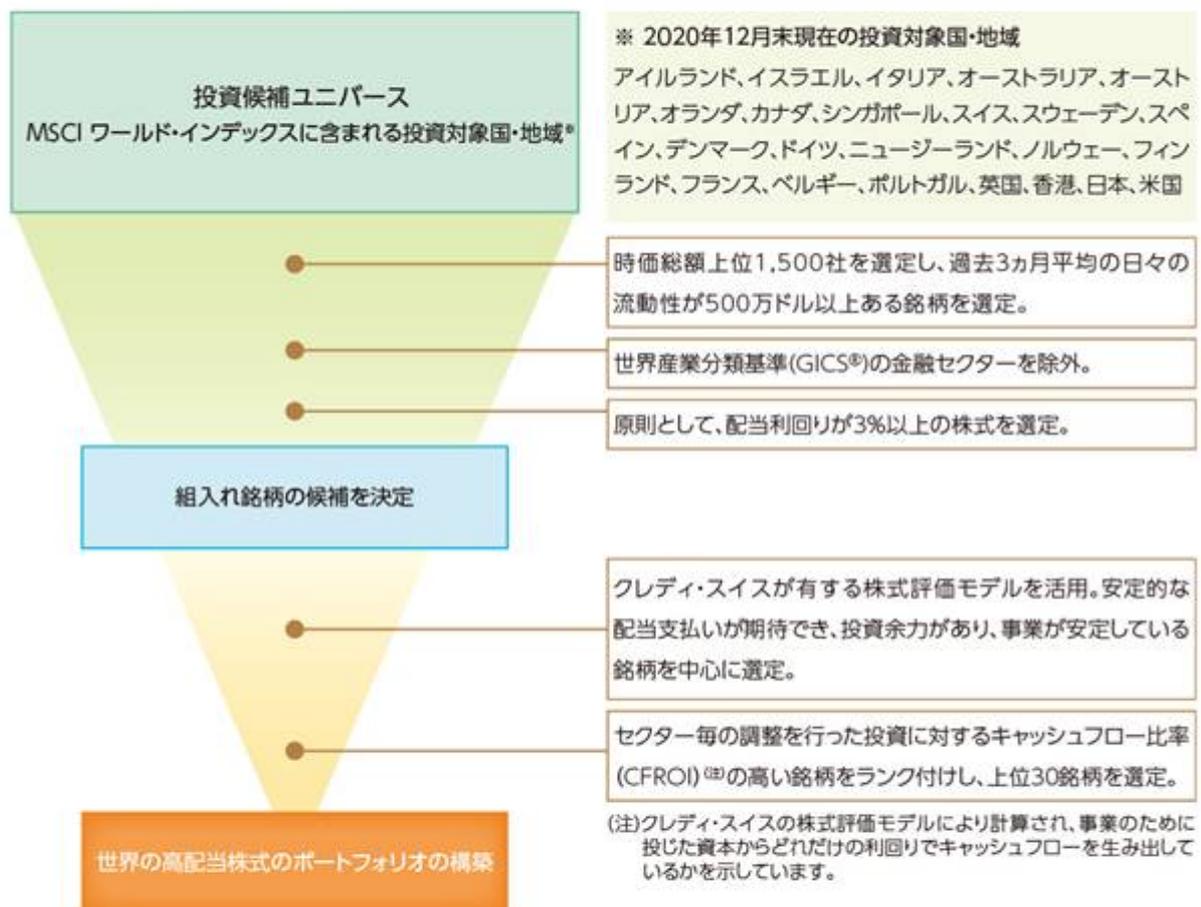
(略)

ファンドの特色

1 世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

■独自の銘柄選定手法により、世界の高配当株式に投資します。

[世界の高配当株式の運用プロセス]

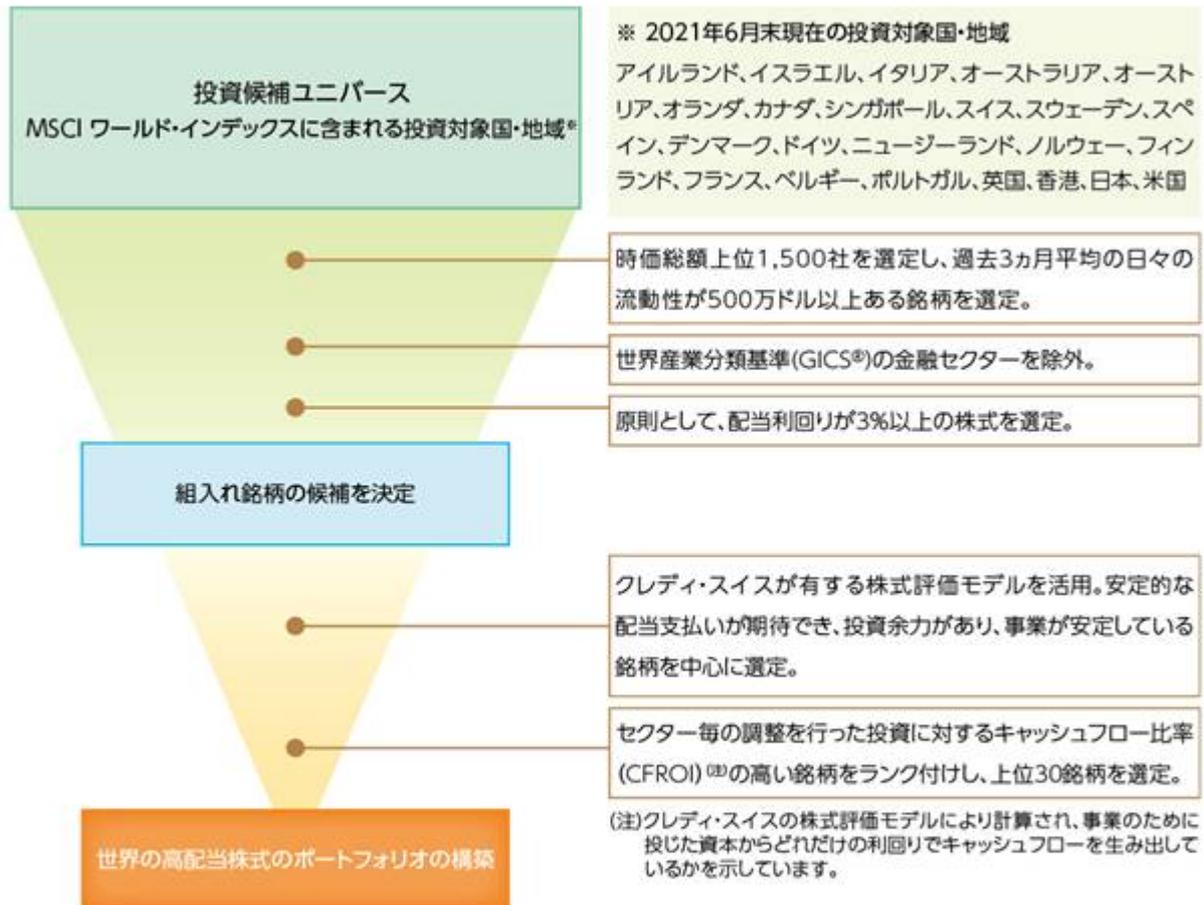


1

世界の高配当株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。

■独自の銘柄選定手法により、世界の高配当株式に投資します。

[世界の高配当株式の運用プロセス]



○MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard ("GICS®"))は、MSCI Inc.とStandard and Poor's Financial Service LLC(S&P)が開発した業種分類であり、MSCI Inc.とS&Pの独占的な財産です。

*上記プロセスは本書作成日現在のものです。今後変更になる可能性があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(略)

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(2020年12月末日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(2021年6月末日現在)

(略)

3【投資リスク】

以下の内容に訂正・更新します。

(参考情報)

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

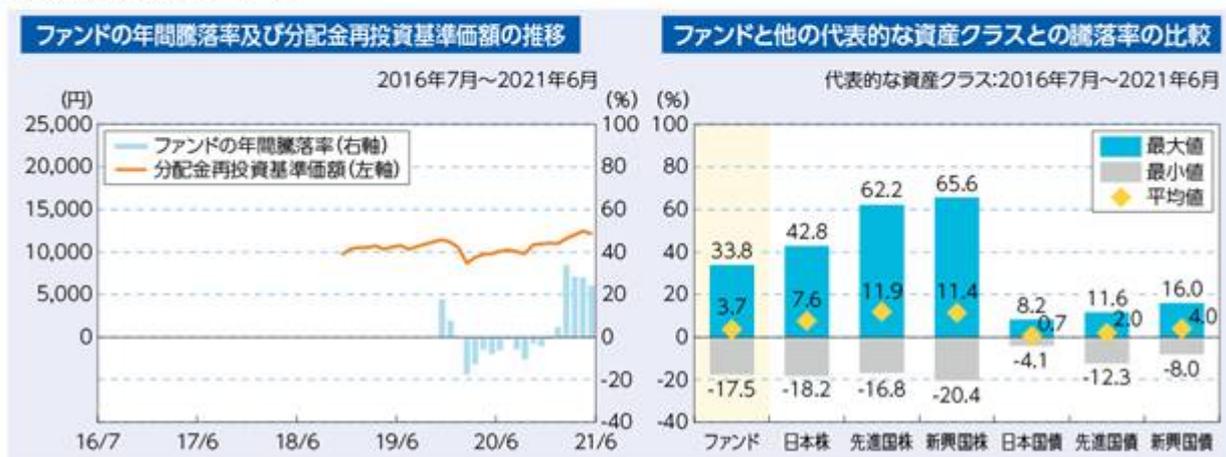
資産成長コース



年3%定率払出しコース



年5%定率払出しコース



年7%定率払出しコース



*前記のグラフ中の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがないため、算出可能な期間(2019年12月から2021年6月のみ)について表示しています。

〈代表的な資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数
 先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)
 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
 日本国債…Morningstar 日本国債指数
 先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前配当込み指数です。

〈各指数の概要〉

日本株: Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
 先進国株: Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
 新興国株: Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
 日本国債: Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
 先進国債: Morningstar グローバル国債指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
 新興国債: Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、「SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)」(以下、「本ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、本ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBI地方創生アセットマネジメント(以下、「SBI地方創生AM」といいます)または本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、SBI地方創生AMまたは本ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額および設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、SBI地方創生AM、本ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2020年12月末日現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

<訂正後>

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2021年6月末日現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

5【運用状況】

以下の内容に訂正・更新します。

以下は2021年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点以下3位を四捨五入しており、端数の調整は行っておりません。

(1)【投資状況】

資産の種類の内書は、当該資産の発行体の所在地によって記載しております。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	666	0.00
	ケイマン	180,568,469	97.24
	小計	180,569,135	97.24
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	5,114,313	2.75
合計（純資産総額）		185,683,448	100.00

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,691,768	1.73
	ケイマン	93,973,292	96.48
	小計	95,665,060	98.21
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	1,736,363	1.78
合計（純資産総額）		97,401,423	100.00

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	1,990,316	1.19
	ケイマン	162,548,044	97.21
	小計	164,538,360	98.40
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,661,973	1.59
合計（純資産総額）		167,200,333	100.00

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	2,388,379	0.75
	ケイマン	305,379,400	96.90
	小計	307,767,779	97.66
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	7,360,896	2.33
合計（純資産総額）		315,128,675	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - A	13,904.8567	13,440.14	186,883,220	12,986	180,568,469	97.25
2	日本	投資信託受 益証券	F0Fs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	676	0.9866	666	0.9865	666	0.00

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.25
合計	97.25

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年3%定率払出しコース>

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - B	7,806.3875	12,463	97,291,007	12,038	93,973,292	96.48
2	日本	投資信託受 益証券	F0Fs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,714,920	0.9866	1,691,940	0.9865	1,691,768	1.74

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.22
合計	98.22

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年5%定率払出しコース>

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	CS Universal Tru st - C	14,200.0563	11,836.46	168,078,507	11,447	162,548,044	97.22
2	日本	投資信託受 益証券	F0Fs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	2,017,553	0.9866	1,990,517	0.9865	1,990,316	1.19

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.41
合計	98.41

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース>

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受益証券	CS Universal Trust - D	28,021,6003	11,269.62	315,792,842	10,898	305,379,400	96.91
2	日本	投資信託受益証券	F O F s用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	2,421,064	0.9866	2,388,621	0.9865	2,388,379	0.76

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.66
合計	97.66

【投資不動産物件】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年3%定率払出しコース>
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年5%定率払出しコース>
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース>
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年3%定率払出しコース>
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年5%定率払出しコース>
該当事項はありません。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース>
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2019年 6月17日)	158,019,337	158,019,337	1.0550	1.0550
第2計算期間末 (2019年12月16日)	209,048,660	209,048,660	1.1240	1.1240
第3計算期間末 (2020年 6月16日)	242,512,213	242,512,213	0.9840	0.9840
第4計算期間末 (2020年12月16日)	242,401,001	242,401,001	1.0895	1.0895
第5計算期間末 (2021年 6月16日)	195,621,414	195,621,414	1.2611	1.2611
2020年 6月末日	249,250,225	-	0.9784	-
7月末日	229,808,814	-	1.0119	-
8月末日	231,160,124	-	1.0252	-
9月末日	231,736,136	-	1.0057	-
10月末日	227,792,592	-	0.9827	-
11月末日	244,662,735	-	1.0877	-
12月末日	241,088,486	-	1.0971	-
2021年 1月末日	247,744,295	-	1.1063	-
2月末日	224,828,899	-	1.1019	-
3月末日	219,985,372	-	1.1637	-
4月末日	197,361,212	-	1.2070	-
5月末日	195,265,164	-	1.2505	-
6月末日	185,683,448	-	1.2182	-

(注)分配付の金額は、計算期間末の金額に当該計算期間末の分配金を加算した金額です。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2019年 6月17日)	69,579,081	69,745,767	1.0436	1.0461
第2特定期間末 (2019年12月16日)	132,895,758	133,211,779	1.0934	1.0960
第3特定期間末 (2020年 6月16日)	89,693,913	89,913,082	0.9413	0.9436
第4特定期間末 (2020年12月16日)	89,045,521	89,263,997	1.0189	1.0214
第5特定期間末 (2021年 6月16日)	99,611,319	99,861,806	1.1532	1.1561
2020年 6月末日	89,160,506	-	0.9355	-
7月末日	91,636,286	-	0.9642	-
8月末日	85,293,942	-	0.9731	-
9月末日	83,330,856	-	0.9505	-
10月末日	81,150,124	-	0.9254	-
11月末日	89,355,742	-	1.0204	-
12月末日	89,522,510	-	1.0243	-
2021年 1月末日	89,997,088	-	1.0295	-
2月末日	89,319,588	-	1.0215	-
3月末日	93,026,808	-	1.0750	-
4月末日	99,077,817	-	1.1109	-
5月末日	97,134,203	-	1.1469	-
6月末日	97,401,423	-	1.1137	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2019年 6月17日)	133,373,448	133,912,714	1.0388	1.0430
第2特定期間末 (2019年12月16日)	171,889,727	172,590,122	1.0798	1.0842
第3特定期間末 (2020年 6月16日)	206,873,346	207,725,276	0.9228	0.9266
第4特定期間末 (2020年12月16日)	184,433,817	185,210,404	0.9975	1.0017
第5特定期間末 (2021年 6月16日)	165,750,408	166,429,079	1.1234	1.1280
2020年 6月末日	205,163,729	-	0.9175	-
7月末日	210,489,022	-	0.9454	-
8月末日	213,939,098	-	0.9538	-
9月末日	210,267,942	-	0.9312	-
10月末日	193,492,546	-	0.9059	-
11月末日	202,200,701	-	0.9993	-
12月末日	151,794,793	-	1.0042	-
2021年 1月末日	151,375,714	-	1.0081	-
2月末日	146,670,196	-	0.9996	-
3月末日	151,557,989	-	1.0507	-
4月末日	165,169,241	-	1.0844	-
5月末日	165,013,836	-	1.1185	-
6月末日	167,200,333	-	1.0856	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

2021年6月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末 (2019年 6月17日)	63,671,059	64,034,400	1.0339	1.0398
第2特定期間末 (2019年12月16日)	148,979,033	149,851,340	1.0589	1.0651
第3特定期間末 (2020年 6月16日)	260,302,623	261,833,438	0.9012	0.9065
第4特定期間末 (2020年12月16日)	308,456,148	310,249,604	0.9631	0.9687
第5特定期間末 (2021年 6月16日)	311,714,750	313,511,646	1.0755	1.0817
2020年 6月末日	265,729,989	-	0.8959	-
7月末日	283,819,053	-	0.9214	-
8月末日	294,194,608	-	0.9284	-
9月末日	289,769,391	-	0.9045	-
10月末日	279,200,158	-	0.8788	-
11月末日	290,207,495	-	0.9673	-
12月末日	295,978,193	-	0.9701	-
2021年 1月末日	302,859,393	-	0.9728	-
2月末日	312,287,962	-	0.9634	-
3月末日	347,608,004	-	1.0109	-
4月末日	317,162,404	-	1.0420	-
5月末日	306,467,798	-	1.0725	-
6月末日	315,128,675	-	1.0394	-

(注)分配付の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	0.0000
第2計算期間末	2019年6月18日～2019年12月16日	0.0000
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年6月16日	0.0000
第4計算期間末	2020年6月17日～2020年12月16日	0.0000
第5計算期間末	2020年12月17日～2021年6月16日	0.0000

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年3%定率払出しコース>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	0.0076
第2特定期間末	2019年6月18日～2019年12月16日	0.0155
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年6月16日	0.0142
第4特定期間末	2020年6月17日～2020年12月16日	0.0145
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年6月16日	0.0161

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年5%定率払出しコース>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	0.0128
第2特定期間末	2019年6月18日～2019年12月16日	0.0260
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年6月16日	0.0234
第4特定期間末	2020年6月17日～2020年12月16日	0.0240
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年6月16日	0.0262

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <年7%定率払出しコース>

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	0.0180
第2特定期間末	2019年6月18日～2019年12月16日	0.0360
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年6月16日	0.0321
第4特定期間末	2020年6月17日～2020年12月16日	0.0321
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年6月16日	0.0354

【収益率の推移】

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり) <資産成長コース>

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年6月17日	5.5
第2計算期間末	2019年6月18日～2019年12月16日	6.5
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年6月16日	12.5
第4計算期間末	2020年6月17日～2020年12月16日	10.7
第5計算期間末	2020年12月17日～2021年6月16日	15.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.1
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.3
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	12.6
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	9.8
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	14.8

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.2
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	6.4
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	12.4
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	10.7
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	15.2

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	5.2
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	5.9
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	11.9
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	10.4
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	15.3

(注)各特定期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ちの額。）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

なお、第1特定期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（４）【設定及び解約の実績】

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	162,524,062	12,741,665	149,782,397
第2計算期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	83,469,917	47,265,963	185,986,351
第3計算期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	88,602,497	28,129,363	246,459,485
第4計算期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	27,957,408	51,934,526	222,482,367
第5計算期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	22,275,290	89,635,207	155,122,450

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	66,674,764	-	66,674,764
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	55,419,701	547,596	121,546,869
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	6,814,468	33,070,244	95,291,093
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	1,551,235	9,451,670	87,390,658
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	4,426,844	5,442,356	86,375,146

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	129,375,710	978,857	128,396,853
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	42,774,933	11,990,906	159,180,880
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	78,423,797	13,412,512	224,192,165
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	9,105,968	48,396,237	184,901,896
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	13,889,515	51,254,102	147,537,309

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間末	2018年12月17日～2019年 6月17日	91,045,018	29,461,634	61,583,384
第2特定期間末	2019年 6月18日～2019年12月16日	79,857,863	746,418	140,694,829
第3特定期間末	2019年12月17日～2020年 6月16日	152,357,884	4,219,667	288,833,046
第4特定期間末	2020年 6月17日～2020年12月16日	70,883,874	39,456,860	320,260,060
第5特定期間末	2020年12月17日～2021年 6月16日	107,560,760	137,998,807	289,822,013

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

本邦外における設定および解約はございません。

< 参考情報 >

運用実績

資産成長コース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2021年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2021年6月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	12,182円
純資産総額	186百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2019年6月17日)	0円
第2期(2019年12月16日)	0円
第3期(2020年6月16日)	0円
第4期(2020年12月16日)	0円
第5期(2021年6月16日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

<構成比率>

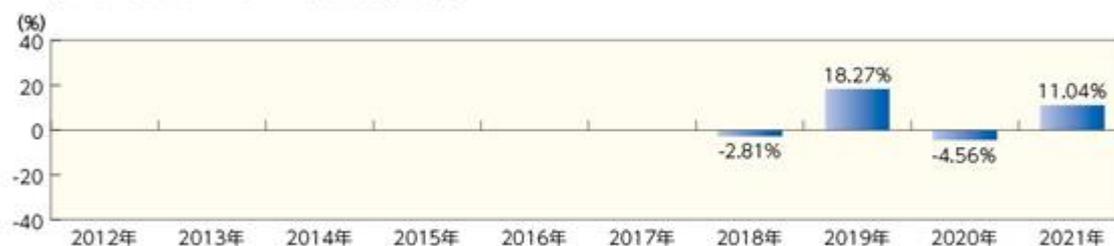
資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスA)	97.24%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.00%
現金等	2.75%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2021年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年3%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2021年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2021年6月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	11,137円
純資産総額	97百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第26期(2021年2月16日)	25円
第27期(2021年3月16日)	26円
第28期(2021年4月16日)	28円
第29期(2021年5月17日)	28円
第30期(2021年6月16日)	29円
直近1年間累計	306円
設定来累計	679円

主要な資産の状況

《構成比率》

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスB)	96.48%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1.73%
現金等	1.78%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2021年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年5%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2021年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)~2021年6月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	10,856円
純資産総額	167百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第26期(2021年2月16日)	42円
第27期(2021年3月16日)	42円
第28期(2021年4月16日)	44円
第29期(2021年5月17日)	46円
第30期(2021年6月16日)	46円
直近1年間累計	502円
設定来累計	1,124円

主要な資産の状況

〈構成比率〉

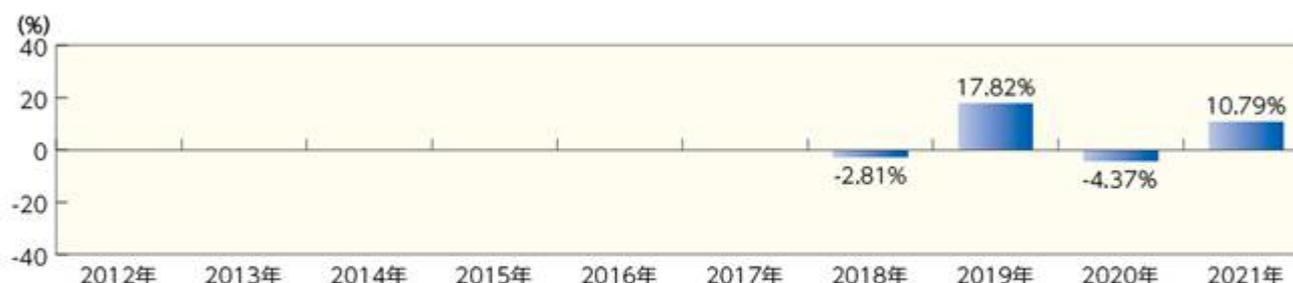
資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスC)	97.21%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1.19%
現金等	1.59%
合計	100.00%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2021年は年初から6月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

年7%定率払出しコース

基準価額・純資産の推移

(基準日:2021年6月30日)

(設定日(2018年12月17日)～2021年6月30日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	10,394円
純資産総額	315百万円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第26期(2021年2月16日)	56円
第27期(2021年3月16日)	59円
第28期(2021年4月16日)	59円
第29期(2021年5月17日)	62円
第30期(2021年6月16日)	62円
直近1年間累計	675円
設定来累計	1,536円

主要な資産の状況

《構成比率》

資産	比率
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(円ヘッジ・クラスD)	96.90%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.75%
現金等	2.33%
合計	100.0%

※比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年12月17日)(10,000円)から年末まで、2021年は年初から6月末までの騰落率です。

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

以下は、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の純資産総額に対する比率です。

	銘柄名	投資対象国・地域	業種	比率
1	JS Global Lifestyle Co Ltd	香港	一般消費財・サービス	3.68%
2	ブロードコム	米国	情報技術	3.55%
3	パンドラ	デンマーク	一般消費財・サービス	3.52%
4	ONEOK	米国	エネルギー	3.51%
5	ワック	米国	資本財・サービス	3.45%
6	フォーテスキュー・メタルス・グループ	オーストラリア	素材	3.43%
7	プリティッシュ・アメリカン・タバコ	英国	生活必需品	3.43%
8	ラマール・アドバタイジング	米国	不動産	3.42%
9	CVSヘルス	米国	ヘルスケア	3.41%
10	3M	米国	資本財・サービス	3.37%

※2021年6月30日現在

※「投資対象国・地域」は、実際の上場取引所の国々とは必ずしも一致しません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

詳しくは販売会社へお問い合わせください。なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

(略)

<訂正後>

(略)

詳しくは販売会社へお問い合わせせください。なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

(略)

2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

(略)

詳しくは販売会社へお問い合わせください。なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

(略)

<訂正後>

(略)

詳しくは販売会社へお問い合わせせください。なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（2020年12月17日から2021年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5特定期間（2020年12月17日から2021年6月16日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 2020年12月16日現在	第5期 2021年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,902,644	6,664,162
投資信託受益証券	236,065,861	191,093,837
流動資産合計	244,968,505	197,757,999
資産合計	244,968,505	197,757,999
負債の部		
流動負債		
未払解約金	316,294	-
未払受託者報酬	39,052	36,964
未払委託者報酬	1,171,574	1,108,530
未払利息	24	18
その他未払費用	1,040,560	991,073
流動負債合計	2,567,504	2,136,585
負債合計	2,567,504	2,136,585
純資産の部		
元本等		
元本	222,482,367	155,122,450
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,918,634	40,498,964
（分配準備積立金）	9,144,641	29,148,543
元本等合計	242,401,001	195,621,414
純資産合計	242,401,001	195,621,414
負債純資産合計	244,968,505	197,757,999

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5期 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
営業収益		
有価証券売買等損益	26,454,652	34,477,976
営業収益合計	26,454,652	34,477,976
営業費用		
支払利息	4,908	4,511
受託者報酬	39,052	36,964
委託者報酬	1,171,574	1,108,530
その他費用	1,040,560	991,073
営業費用合計	2,256,094	2,141,078
営業利益又は営業損失（ ）	24,198,558	32,336,898
経常利益又は経常損失（ ）	24,198,558	32,336,898
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,198,558	32,336,898
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,356,617	6,542,124
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,947,272	19,918,634
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,023,965	2,999,361
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	780,151	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	243,814	2,999,361
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	8,213,805
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	8,213,805
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,918,634	40,498,964

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日までとしております。当計算期間は2020年12月17日から2021年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 2020年12月16日現在	第5期 2021年6月16日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	222,482,367口	155,122,450口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0895円 (10,895円)	1.2611円 (12,611円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日			第5期 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等 収益額	A	0円	費用控除後の配当等 収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証券 売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠 損金補填後の有価証 券売買等損益額	B	23,433,302円
収益調整金額	C	10,773,993円	収益調整金額	C	11,350,421円
分配準備積立金額	D	9,144,641円	分配準備積立金額	D	5,715,241円
当ファンドの分配対象 収益額	E=A+B+C+D	19,918,634円	当ファンドの分配対 象収益額	E=A+B+C+D	40,498,964円
当ファンドの期末残存 口数	F	222,482,367口	当ファンドの期末残 存口数	F	155,122,450口
10,000口当たり収益分 配対象額	G=E/F×10,000	895円	10,000口当たり収益 分配対象額	G=E/F×10,000	2,610円
10,000口当たり分配金 額	H	0円	10,000口当たり分配 金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

<p>2. 追加情報</p> <p>2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>2. 追加情報</p> <p>同左</p>
--	--------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5期 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 信用リスクの管理 流動性リスクの管理

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2020年12月16日現在	第5期 2021年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	投資信託受益証券 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	上記以外の金融商品 同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5期 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
	最終の当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	25,137,643	27,498,283
合計	25,137,643	27,498,283

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(元本の移動)

項目	第4期 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5期 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	246,459,485円	222,482,367円
期中追加設定元本額	27,957,408円	22,275,290円
期中一部解約元本額	51,934,526円	89,635,207円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - A	14,214.0116	191,093,171	
	F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	676	666	
合計		14,890.0116	191,093,837	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,642,929	985,430
投資信託受益証券	88,957,294	98,982,947
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	90,600,223	100,968,377
資産合計	90,600,223	100,968,377
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	218,476	250,487
未払解約金	204,728	17,191
未払受託者報酬	2,426	2,702
未払委託者報酬	72,776	81,013
未払利息	4	2
その他未払費用	1,056,292	1,005,663
流動負債合計	1,554,702	1,357,058
負債合計	1,554,702	1,357,058
純資産の部		
元本等		
元本	87,390,658	86,375,146
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,654,863	13,236,173
（分配準備積立金）	6,038,075	10,688,738
元本等合計	89,045,521	99,611,319
純資産合計	89,045,521	99,611,319
負債純資産合計	90,600,223	100,968,377

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4特定期間		第5特定期間	
	自	2020年 6月17日	自	2020年12月17日
	至	2020年12月16日	至	2021年 6月16日
営業収益				
受取配当金		1,255,390		1,394,560
有価証券売買等損益		8,663,279		13,225,653
営業収益合計		9,918,669		14,620,213
営業費用				
支払利息		670		804
受託者報酬		14,428		15,430
委託者報酬		432,771		462,720
その他費用		1,056,292		1,005,663
営業費用合計		1,504,161		1,484,617
営業利益又は営業損失 ()		8,414,508		13,135,596
経常利益又は経常損失 ()		8,414,508		13,135,596
当期純利益又は当期純損失 ()		8,414,508		13,135,596
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		125,205		27,960
期首剰余金又は期首欠損金 ()		5,597,180		1,654,863
剰余金増加額又は欠損金減少額		355,415		565,491
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		355,415		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		565,491
剰余金減少額又は欠損金増加額		99,536		687,162
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		687,162
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		99,536		-
分配金		1,293,139		1,404,655
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,654,863		13,236,173

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2020年12月17日から2021年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	87,390,658口	86,375,146口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	-	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0189円 (10,189円)	1.1532円 (11,532円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日			第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日		
1. 分配金の計算過程 2020年6月17日から2020年7月16日			1. 分配金の計算過程 2020年12月17日から2021年1月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	180,400円	費用控除後の配当等収益額	A	191,333円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,878,310円	収益調整金額	C	3,665,347円
分配準備積立金額	D	7,125,409円	分配準備積立金額	D	6,038,075円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,184,119円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,894,755円
当ファンドの期末残存口数	F	95,296,774口	当ファンドの期末残存口数	F	87,415,897口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,173円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,131円
10,000口当たり分配金額	H	24円	10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	228,712円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	218,539円
2020年7月17日から2020年8月17日			2021年1月19日から2021年2月16日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	183,939円	費用控除後の配当等収益額	A	165,548円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,604,743円
分配準備積立金額	D	6,568,570円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,357,252円
当ファンドの期末残存口数	F	88,493,763口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,170円
10,000口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	212,385円

2020年8月18日から2020年9月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,587,623円
分配準備積立金額	D	6,462,347円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,049,970円
当ファンドの期末残存口数	F	87,665,998口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,146円
10,000口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	210,398円

2020年9月17日から2020年10月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,383円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,590,389円
分配準備積立金額	D	6,251,949円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,997,721円
当ファンドの期末残存口数	F	87,690,597口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,140円
10,000口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	210,457円

2020年10月17日から2020年11月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	180,216円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,712,667円
分配準備積立金額	D	6,179,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,072,305円
当ファンドの期末残存口数	F	88,629,775口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,136円
10,000口当たり分配金額	H	24円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	212,711円

2020年11月17日から2020年12月16日

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,665,769円
分配準備積立金額	D	6,010,526円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,841,843円
当ファンドの期末残存口数	F	87,416,610口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,125円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	218,541円

2021年2月17日から2021年3月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	198,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,631,018円
分配準備積立金額	D	5,895,133円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,724,633円
当ファンドの期末残存口数	F	86,534,110口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,123円
10,000口当たり分配金額	H	26円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	224,988円

2021年3月17日から2021年4月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	216,957円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,023,452円
収益調整金額	C	3,633,117円
分配準備積立金額	D	5,868,627円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,742,153円
当ファンドの期末残存口数	F	86,553,191口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,241円
10,000口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	242,348円

2021年4月17日から2021年5月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	236,633円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,546,407円
収益調整金額	C	3,953,889円
分配準備積立金額	D	6,866,688円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,603,617円
当ファンドの期末残存口数	F	89,197,289口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,637円
10,000口当たり分配金額	H	28円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	249,752円

2021年5月18日から2021年6月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	197,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,662,546円
分配準備積立金額	D	6,059,205円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,919,097円
当ファンドの期末残存口数	F	87,390,658口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,135円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	218,476円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	198,113円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	868,249円
収益調整金額	C	4,026,870円
分配準備積立金額	D	9,872,863円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,966,095円
当ファンドの期末残存口数	F	86,375,146口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,732円
10,000口当たり分配金額	H	29円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	250,487円

2. 追加情報

同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カウンターリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っております。	同左
	市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	市場リスクの管理 同左
	信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	信用リスクの管理 同左
	流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	流動性リスクの管理 同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品	投資信託受益証券 同左 上記以外の金融商品

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	2,531,911	1,089,507
合計	2,531,911	1,089,507

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	95,291,093円	87,390,658円
期中追加設定元本額	1,551,235円	4,426,844円
期中一部解約元本額	9,451,670円	5,442,356円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - B	7,806.3875	97,291,007	
	F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,714,920	1,691,940	
合計		1,722,726.3875	98,982,947	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,773,744	2,506,667
投資信託受益証券	181,657,358	164,069,024
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	186,431,102	167,575,691
資産合計	186,431,102	167,575,691
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	776,587	678,671
未払受託者報酬	5,279	4,498
未払委託者報酬	158,358	134,985
未払利息	13	6
その他未払費用	1,057,048	1,007,123
流動負債合計	1,997,285	1,825,283
負債合計	1,997,285	1,825,283
純資産の部		
元本等		
元本	184,901,896	147,537,309
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	468,079	18,213,099
（分配準備積立金）	6,913,982	14,215,566
元本等合計	184,433,817	165,750,408
純資産合計	184,433,817	165,750,408
負債純資産合計	186,431,102	167,575,691

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
営業収益		
受取配当金	4,948,084	3,837,536
有価証券売買等損益	17,947,000	20,411,666
営業収益合計	22,895,084	24,249,202
営業費用		
支払利息	2,569	1,707
受託者報酬	34,006	25,635
委託者報酬	1,020,240	768,827
その他費用	1,057,048	1,007,123
営業費用合計	2,113,863	1,803,292
営業利益又は営業損失（ ）	20,781,221	22,445,910
経常利益又は経常損失（ ）	20,781,221	22,445,910
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,781,221	22,445,910
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	431,456	239,306
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,318,819	468,079
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,983,680	1,198,699
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,983,680	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,198,699
剰余金減少額又は欠損金増加額	391,863	865,328
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	865,328
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	391,863	-
分配金	5,090,842	3,858,797
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	468,079	18,213,099

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2020年12月17日から2021年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	184,901,896口	147,537,309口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	468,079 円	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9975円 (9,975円)	1.1234円 (11,234円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日			第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日		
1. 分配金の計算過程 2020年6月17日から2020年7月16日			1. 分配金の計算過程 2020年12月17日から2021年1月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	744,577円	費用控除後の配当等収益額	A	559,138円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,689,964円	収益調整金額	C	9,514,212円
分配準備積立金額	D	9,643,037円	分配準備積立金額	D	5,651,529円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,077,578円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,724,879円
当ファンドの期末残存口数	F	223,628,809口	当ファンドの期末残存口数	F	151,171,398口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,076円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,040円
10,000口当たり分配金額	H	38円	10,000口当たり分配金額	H	42円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	849,789円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	634,919円
2020年7月17日から2020年8月17日			2021年1月19日から2021年2月16日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	807,451円	費用控除後の配当等収益額	A	490,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,756,068円	収益調整金額	C	9,233,827円
分配準備積立金額	D	9,417,591円	分配準備積立金額	D	5,410,560円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,981,110円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,134,574円
当ファンドの期末残存口数	F	223,107,302口	当ファンドの期末残存口数	F	146,707,571口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,074円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,031円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	42円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	892,429円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	616,171円
2020年8月18日から2020年9月16日			2021年2月17日から2021年3月16日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	500,850円	費用控除後の配当等収益額	A	557,354円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,863,619円	収益調整金額	C	9,247,569円
分配準備積立金額	D	9,259,481円	分配準備積立金額	D	5,284,576円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,623,950円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,089,499円
当ファンドの期末残存口数	F	223,439,263口	当ファンドの期末残存口数	F	146,846,126口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,057円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,027円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	42円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	893,757円
---------	-----------------------	----------

2020年9月17日から2020年10月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	699,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	13,577,424円
分配準備積立金額	D	8,521,237円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	22,797,695円
当ファンドの期末残存口数	F	217,226,082口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,049円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	868,904円

2020年10月17日から2020年11月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	752,758円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	12,652,422円
分配準備積立金額	D	7,774,107円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,179,287円
当ファンドの期末残存口数	F	202,344,032口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,046円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	809,376円

2020年11月17日から2020年12月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	712,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,635,712円
分配準備積立金額	D	6,978,404円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,326,281円
当ファンドの期末残存口数	F	184,901,896口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,045円
10,000口当たり分配金額	H	42円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	776,587円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	616,753円
---------	-----------------------	----------

2021年3月17日から2021年4月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	592,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,924,800円
収益調整金額	C	8,923,017円
分配準備積立金額	D	5,028,548円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	17,468,692円
当ファンドの期末残存口数	F	141,557,774口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,234円
10,000口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	622,854円

2021年4月17日から2021年5月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	666,770円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,477,769円
収益調整金額	C	10,176,317円
分配準備積立金額	D	7,659,482円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	23,980,338円
当ファンドの期末残存口数	F	149,875,982口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,600円
10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	689,429円

2021年5月18日から2021年6月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	596,317円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,389,707円
収益調整金額	C	10,019,261円
分配準備積立金額	D	12,908,213円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	24,913,498円
当ファンドの期末残存口数	F	147,537,309口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,688円
10,000口当たり分配金額	H	46円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	678,671円

<p>2. 追加情報</p> <p>2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。</p>	<p>2. 追加情報</p> <p>同左</p>
--	--------------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 信用リスクの管理 流動性リスクの管理

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	投資信託受益証券 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品 上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	上記以外の金融商品 同左
	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,838,608	1,586,053
合計	4,838,608	1,586,053

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	224,192,165円	184,901,896円
期中追加設定元本額	9,105,968円	13,889,515円
期中一部解約元本額	48,396,237円	51,254,102円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - C	13,676.3571	162,078,507	
	F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,017,553	1,990,517	
合計		2,031,229.3571	164,069,024	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

【S B I 地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,203,221	9,601,570
投資信託受益証券	303,359,367	306,181,463
流動資産合計	311,562,588	315,783,033
資産合計	311,562,588	315,783,033
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,000,000
未払収益分配金	1,793,456	1,796,896
未払受託者報酬	8,089	8,330
未払委託者報酬	242,650	249,929
未払利息	22	26
その他未払費用	1,062,223	1,013,102
流動負債合計	3,106,440	4,068,283
負債合計	3,106,440	4,068,283
純資産の部		
元本等		
元本	320,260,060	289,822,013
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,803,912	21,892,737
（分配準備積立金）	4,128,848	19,820,096
元本等合計	308,456,148	311,714,750
純資産合計	308,456,148	311,714,750
負債純資産合計	311,562,588	315,783,033

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4特定期間		第5特定期間	
	自	2020年 6月17日 至 2020年12月16日	自	2020年12月17日 至 2021年 6月16日
営業収益				
受取配当金		9,953,025		10,738,862
有価証券売買等損益		21,820,666		39,322,096
営業収益合計		31,773,691		50,060,958
営業費用				
支払利息		4,302		4,770
受託者報酬		47,559		51,628
委託者報酬		1,426,644		1,548,805
その他費用		1,062,223		1,013,102
営業費用合計		2,540,728		2,618,305
営業利益又は営業損失（ ）		29,232,963		47,442,653
経常利益又は経常損失（ ）		29,232,963		47,442,653
当期純利益又は当期純損失（ ）		29,232,963		47,442,653
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		399,717		1,837,938
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		28,530,423		11,803,912
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,644,097		703,350
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,644,097		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		703,350
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,662,831		1,709,117
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,709,117
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,662,831		-
分配金		10,088,001		10,902,299
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		11,803,912		21,892,737

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、特定期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 ファンドの特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎月17日から翌月16日まで、又特定期間は原則として、毎年6月17日から12月16日まで及び12月17日から翌年6月16日としております。当特定期間は2020年12月17日から2021年6月16日までとしております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	320,260,060口	289,822,013口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	11,803,912円	-
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9631円 (9,631円)	1.0755円 (10,755円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日			第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日		
1. 分配金の計算過程 2020年6月17日から2020年7月16日			1. 分配金の計算過程 2020年12月17日から2021年1月18日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,415,593円	費用控除後の配当等収益額	A	1,599,942円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,940,489円	収益調整金額	C	20,022,023円
分配準備積立金額	D	5,963,497円	分配準備積立金額	D	3,878,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,319,579円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,500,539円
当ファンドの期末残存口数	F	303,520,293口	当ファンドの期末残存口数	F	305,793,151口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	867円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	833円
10,000口当たり分配金額	H	53円	10,000口当たり分配金額	H	56円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,608,657円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,712,441円

2020年7月17日から2020年8月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,544,008円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,341,919円
分配準備積立金額	D	5,765,327円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,651,254円
当ファンドの期末残存口数	F	308,386,646口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	864円
10,000口当たり分配金額	H	53円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,634,449円

2020年8月18日から2020年9月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,234,156円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,401,503円
分配準備積立金額	D	5,570,017円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,205,676円
当ファンドの期末残存口数	F	320,153,834口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	849円
10,000口当たり分配金額	H	53円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,696,815円

2020年9月17日から2020年10月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,446,957円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,408,929円
分配準備積立金額	D	5,103,637円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,959,523円
当ファンドの期末残存口数	F	320,197,327口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	841円
10,000口当たり分配金額	H	53円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,697,045円

2020年10月17日から2020年11月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,516,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円

2021年1月19日から2021年2月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,486,211円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,447,150円
分配準備積立金額	D	3,680,438円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,613,799円
当ファンドの期末残存口数	F	310,116,805口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	825円
10,000口当たり分配金額	H	56円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,736,654円

2021年2月17日から2021年3月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,760,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,490,631円
分配準備積立金額	D	3,392,066円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,642,943円
当ファンドの期末残存口数	F	336,156,558口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	822円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,983,323円

2021年3月17日から2021年4月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,845,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	8,299,531円
収益調整金額	C	22,060,558円
分配準備積立金額	D	2,775,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,981,125円
当ファンドの期末残存口数	F	325,241,991口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,075円
10,000口当たり分配金額	H	59円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,918,927円

2021年4月17日から2021年5月17日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,663,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	9,516,627円

収益調整金額	C	20,060,421円
分配準備積立金額	D	4,622,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,200,254円
当ファンドの期末残存口数	F	312,750,807口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	837円
10,000口当たり分配金額	H	53円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,657,579円

2020年11月17日から2020年12月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,691,562円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,902,273円
分配準備積立金額	D	4,230,742円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,824,577円
当ファンドの期末残存口数	F	320,260,060口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	837円
10,000口当たり分配金額	H	56円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,793,456円

2. 追加情報

2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

収益調整金額	C	19,461,389円
分配準備積立金額	D	9,305,364円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,947,277円
当ファンドの期末残存口数	F	282,912,735口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,411円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,754,058円

2021年5月18日から2021年6月16日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,599,950円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,089,576円
収益調整金額	C	21,205,707円
分配準備積立金額	D	17,927,466円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,822,699円
当ファンドの期末残存口数	F	289,822,013口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,477円
10,000口当たり分配金額	H	62円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,796,896円

2. 追加情報

同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	代表取締役、常勤役員、運用責任者及び運用部マネジャーをもって構成される運用会議にて、市場動向や市場見通しを踏まえた運用基本方針を決定します。約款に基づくリスク報告やパフォーマンス報告をリスク管理委員会で行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 市場リスクの管理 信用リスクの管理 流動性リスクの管理

金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間 2020年12月16日現在	第5特定期間 2021年6月16日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品	投資信託受益証券 同左 上記以外の金融商品

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 同左
-------------------------	--	--------------

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	7,005,398	2,353,484
合計	7,005,398	2,353,484

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（元本の移動）

項目	第4特定期間 自 2020年 6月17日 至 2020年12月16日	第5特定期間 自 2020年12月17日 至 2021年 6月16日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	288,833,046円	320,260,060円
期中追加設定元本額	70,883,874円	107,560,760円
期中一部解約元本額	39,456,860円	137,998,807円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	CS Universal Trust - D	26,924.8287	303,792,842	
	F O F s 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,421,064	2,388,621	
合計		2,447,988.8287	306,181,463	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞

2021年6月30日現在

資産総額	196,176,479円
負債総額	10,493,031円
純資産総額（ - ）	185,683,448円
発行済口数	152,424,464口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2182円
（1万口当たり純資産額）	（12,182円）

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年3%定率払出しコース＞

2021年6月30日現在

資産総額	97,514,847円
負債総額	113,424円
純資産総額（ - ）	97,401,423円
発行済口数	87,453,738口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1137円
（1万口当たり純資産額）	（11,137円）

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年5%定率払出しコース＞

2021年6月30日現在

資産総額	170,339,904円
負債総額	3,139,571円
純資産総額（ - ）	167,200,333円
発行済口数	154,018,842口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0856円
（1万口当たり純資産額）	（10,856円）

- ・ SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞

2021年6月30日現在

資産総額	315,522,431円
負債総額	393,756円
純資産総額（ - ）	315,128,675円
発行済口数	303,182,772口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0394円
（1万口当たり純資産額）	（10,394円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

資本金の額

() 資本金の額(2020年12月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

資本金の額

() 資本金の額(2021年6月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

(2020年12月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	34	64,209
単位型株式投資信託	188	662,828
合計	222	727,037

< 訂正後 >

(略)

(2021年6月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	43	66,233
単位型株式投資信託	261	812,603
合計	304	878,836

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に訂正・更新します。

財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBI地方創生アセットマネジメント株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」「(以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定により、財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成されております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)の財務諸表については、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当事業年度に係る会計期間(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表等

(1)【貸借対照表】

科目		前事業年度 (令和2年3月31日現在)		当事業年度 (令和3年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			159,389		479,070
前払費用			-		381
未収入金			664		1,078
未収委託者報酬			23,131		81,365
未収運用受託報酬			677		430
立替金			1,404		31
	流動資産計		185,267		562,358
固定資産					
有形固定資産			4,414		2,847
建物	1	3,966		2,511	
器具備品	1	447		335	
無形固定資産			6,668		4,939
ソフトウェア		6,668		4,939	
投資その他の資産			9,041		13,814
繰延税金資産			-	4,772	
差入保証金		9,041		9,041	
	固定資産計		20,124		21,601
資産合計			205,391		583,959
(負債の部)					
流動負債					
未払金			17,351		26,705
未払手数料		1,824		3,683	
その他未払金		15,526		23,021	
未払消費税等			3,500		36,697
未払法人税等			1,299		65,861
未払費用			2,102		10,737
前受金			13,087		17,367
前受収益			275		275
預り金			940		1,306
	流動負債計		38,557		158,951
固定負債					
長期前受収益			962		687

繰延税金負債			372		-
資産除去債務			1,321		-
固定負債計			2,656		687
負債合計			41,213		159,638
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			150,000		150,000
資本剰余金			150,000		150,000
資本準備金		150,000		150,000	
利益剰余金			135,822		124,320
その他利益剰余金		135,822		124,320	
繰越利益剰余金		135,822		124,320	
株主資本計			164,177		424,320
純資産合計			164,177		424,320
負債・純資産合計			205,391		583,959

(2)【損益計算書】

科目		前事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)		当事業年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	
		注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)
営業収益					
委託者報酬				109,833	601,172
運用受託報酬				1,579	1,882
営業収益計				111,412	603,054
営業費用					
支払手数料				6,158	38,380
支払報酬				-	165
協会費				1,787	1,439
委託計算費				38,739	106,815
委託調査費				-	19,818
営業費用計				46,684	166,618
一般管理費					
給料				54,917	69,053
役員報酬			17,000		21,725
給料・手当			37,917		46,959
賞与			-		368
法定福利費				6,875	8,841
福利厚生費				818	1,166
退職給付費用				1,395	1,459
派遣社員費				3,892	-
業務委託費				4,443	4,426
販売促進費				5,232	1,540
旅費交通費				2,070	511
システム利用料				2,840	10,939
不動産賃料				8,117	8,117
修繕維持費				2,028	2,056
固定資産減価償却費				1,930	2,080
租税公課				2,084	7,142
什器備品費				164	-
支払報酬				4,214	4,806
諸経費				3,147	4,243
一般管理費計				104,175	126,385
営業利益				39,446	310,049
営業外収益					
受取利息				1	0
雑収入				1,743	5,589
営業外収益計				1,745	5,590

営業外費用					
為替差損			-		9
雑損失			7,882		-
営業外費用計			7,882		9
経常利益			45,583		315,631
税引前当期純利益			45,583		315,631
法人税、住民税及び事業税			290		60,633
法人税等調整額			26		5,145
当期純利益			45,846		260,142

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	150,000	150,000	150,000	89,975	89,975	210,024	210,024
当期変動額							
当期純損失()				45,846	45,846	45,846	45,846
当期変動額合計	-	-	-	45,846	45,846	45,846	45,846
当期末残高	150,000	150,000	150,000	135,822	135,822	164,177	164,177

当事業年度（自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	150,000	150,000	150,000	135,822	135,822	164,177	164,177
当期変動額							
当期純利益				260,142	260,142	260,142	260,142
当期変動額合計	-	-	-	260,142	260,142	260,142	260,142
当期末残高	150,000	150,000	150,000	124,320	124,320	424,320	424,320

注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。)

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	8年

無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 4,772千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「一般管理費」の「諸経費」に含めていた「システム利用料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸経費」に表示していた5,988千円は、「システム利用料」2,840千円と「諸経費」3,147千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (令和2年3月31日現在)		当事業年度 (令和3年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	381千円	建物	517千円
器具備品	175千円	器具備品	287千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)					当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	6,000	-	-	6,000	普通株式	6,000	-	-	6,000
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。					4. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

（金融商品関係）

前事業年度 （令和2年3月31日）				当事業年度 （令和3年3月31日）			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p>			
2. 金融商品の時価等に関する事項				2. 金融商品の時価等に関する事項			
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	159,389	159,389	-	(1) 現金及び預金	479,070	479,070	-
(2) 未収委託 者報酬	23,131	23,131	-	(2) 未収委託 者報酬	81,365	81,365	-
(3) 未収運用 受託報酬	677	677	-	(3) 未収運用 受託報酬	430	430	-
資産計	183,197	183,197	-	資産計	560,866	560,866	-
(1)未払手数料	1,824	1,824	-	(1)未払手数料	3,683	3,683	-
(2)その他未払金	15,526	15,526	-	(2)その他未払金	23,021	23,021	-
負債計	17,351	17,351	-	負債計	26,705	26,705	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬
(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	9,041

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	159,389	-
(2) 未収委託者報酬	23,131	-
(3) 未収運用受託報酬	677	-
資産計	183,197	-

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬
(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	9,041

長期差入保証金については、期限の定めが無いため、将来キャッシュ・フローの算定が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金及び預金	479,070	-
(2) 未収委託者報酬	81,365	-
(3) 未収運用受託報酬	430	-
資産計	560,866	-

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成31年4月1日至令和2年3月31日)	当事業年度 (自令和2年4月1日至令和3年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,395千円であり ます。</p>	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,459千円であり ます。</p>

（税効果会計関係）

前事業年度 (令和2年3月31日現在)	当事業年度 (令和3年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金(注1) 39,932千円</p> <p>未払事業税 -</p> <p>その他 1,818千円</p> <p>繰延税金資産小計 41,750千円</p> <p>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 39,932千円</p> <p>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 1,818千円</p> <p>評価性引当額小計 41,750千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する費用 372千円</p> <p>繰延税金負債合計 372千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 372千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金(注1) -</p> <p>未払事業税 4,032千円</p> <p>その他 739千円</p> <p>繰延税金資産小計 4,772千円</p> <p>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 -</p> <p>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 -</p> <p>評価性引当額小計 -</p> <p>繰延税金資産合計 4,772千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する費用 -</p> <p>繰延税金負債合計 -</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 4,772千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率 30.62%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額増減 13.1%</p> <p>その他 0.06%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.58%</p>

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (令和2年3月31日現在)							
	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	39,932	39,932
評価性引当額	-	-	-	-	-	39,932	39,932
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度
(令和3年3月31日現在)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前事業年度 (自平成31年4月1日至令和2年3月31日)	当事業年度 (自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

<p>1.セグメント情報</p> <p>当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2.関連情報</p> <p>製品及びサービスごとの情報</p> <p>単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報</p> <p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>3.主要な顧客ごとの情報</p> <p>特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1.セグメント情報</p> <p>当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2.関連情報</p> <p>製品及びサービスごとの情報</p> <p>単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報</p> <p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。</p> <p>3.主要な顧客ごとの情報</p> <p>特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>
---	---

（関連当事者情報）

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	92,018	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接 54.00%	役員の兼務 不動産の転貸借 出向等	人件費の立替	45,976	その他未払金	4,904
							保証金の差入 (注2)	-	差入保証金	9,041
	モーニングスター株式会社	東京都港区	2,115	金融情報サービスの提供	(被所有)間接 54.00%	出向等	従業員の出向 (注3)	67	未収入金	67
							従業員の出向 (注3)	2,349	その他未払金	110

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給料・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

（イ）財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	SBI Bond・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都港区	150	投資運用業及び投資助言業	-	出向等 投資システム共同 利用	投資システム共同利用料の請求	1,624	未収入金	286
	SBIアセットマネジメント株式会社	東京都港区	400	投資運用業及び投資助言業	-	出向等	従業員の出向 (注2)	891	未収入金	310
							従業員の出向 (注2)	11,052	その他未払金	822

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給料・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

モーニングスター株式会社(東京証券取引所ジャスダック市場に上場)

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(非上場)

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	98,711	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接 53.00%	役員の兼務 不動産の転貸借 出向等	人件費の立替 (注2)	57,103	その他未払金	4,831
							保証金の差入 (注2)	-	差入保証金	9,041
	モーニングスター株式会社	東京都港区	2,115	金融情報サービスの提供	(被所有)間接 53.00%	出向等	従業員の出向 (注3)	3,529	未収入金	280
							従業員の出向 (注3)	2,699	その他未払金	1,132

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給料・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金
として負担しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社 の子会社	SBI ボンド・ インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都港区	150	投資運用 業及び投資 助言業	-	出向等 投資システム共同 利用	投資システム共同 利用料の請求 (注2)	5,367	未収入 金	582
	SBI アセット マネジメント株式 会社	東京都港区	400	投資運用 業及び投資 助言業	-	出向等	従業員の 出向 (注3)	840	未収入 金	72
							従業員の 出向 (注3)	12,337	その他 未払金	1,410

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれており
ます。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給料・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金
として負担しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

モーニングスター株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成31年4月1日至令和2年3月31日)		当事業年度 (自令和2年4月1日至令和3年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,362円99銭	1株当たり純資産額	70,720円09銭
1株当たり当期純損失金額()	7,641円15銭	1株当たり当期純利益金額	43,357円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失()	45,846千円	当期純利益	260,142千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株主に係る当期純損失()	45,846千円	普通株主に係る当期純利益	260,142千円
期中平均株式数	6,000株	期中平均株式数	6,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の内容に訂正・更新します。

	名 称	資本金の額 (2021年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社東和銀行	38,653百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社愛媛銀行	21,367百万円	
	株式会社足利銀行	135,000百万円	
	株式会社筑邦銀行	8,000百万円	
	株式会社仙台銀行	22,735百万円	
	株式会社香川銀行	12,014百万円	
	株式会社福島銀行	18,682百万円	
	株式会社神奈川銀行	6,191百万円	

3【資本関係】

<訂正前>

(略)

(参考)再信託受託会社

(略)

資本金の額 : 51,000百万円 (2021年7月27日現在)

(略)

<訂正後>

(略)

(参考)再信託受託会社

(略)

資本金の額 : 51,000百万円 (2021年3月末日現在)

(略)

独立監査人の監査報告書

令和3年6月10日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 松崎 雅 則 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞の2020年12月17日から2021年6月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜資産成長コース＞の2021年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎雅則 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)〈年3%定率払出しコース〉の2020年12月17日から2021年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)〈年3%定率払出しコース〉の2021年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎雅則 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)〈年5%定率払出しコース〉の2020年12月17日から2021年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド(為替ヘッジあり)〈年5%定率払出しコース〉の2021年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2021年8月5日

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 松崎 雅 則 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞の2020年12月17日から2021年6月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI地方創生・世界高配当株式ファンド（為替ヘッジあり）＜年7%定率払出しコース＞の2021年6月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBI地方創生アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)